



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 柳 忠和 TEL 03-5623-2622

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,897	1.4	408	13.4	418	11.4	290	13.7
29年3月期	1,871		471		472		336	

(注) 包括利益 30年3月期 310百万円 (8.6%) 29年3月期 339百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	42.16		9.8	11.7	21.5
29年3月期	48.65		12.3	14.1	25.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注1) 当社は、平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注3) 平成30年3月期の「1株当たり当期純利益」は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

(注4) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,699	3,039	82.2	442.65
29年3月期	3,446	2,875	83.4	415.36

(参考) 自己資本 30年3月期 3,039百万円 29年3月期 2,875百万円

(注1) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(注2) 平成30年3月期の「1株当たり純資産」は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	683	293	152	1,865
29年3月期	445	278	86	1,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		25.00	25.00	86	25.7	3.2
30年3月期		0.00		25.00	25.00	86	29.7	2.9
31年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		30.0	

(注1) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期の年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成29年3月期及び平成30年3月期の1株当たり年間配当金は、同年ともに12円50銭となります。

(注2) 平成30年3月期の配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金(平成30年3月期 0百万円)が含まれています。

(注3) 平成30年3月期及び平成31年3月期の配当性向及び純資産配当率の算出に際しては、信託口が保有する当社株式を自己株式に含めています。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,120	21.1	260	68.0	280	72.3	190	72.5	27.67
通期	2,220	17.0	450	10.2	460	10.0	320	10.1	46.60

(注1) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(注2) 第2四半期及び通期の「1株当たり当期純利益」は、平成30年3月期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しています。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	6,924,200 株	29年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	57,486 株	29年3月期	144 株
期中平均株式数	6,895,323 株	29年3月期	6,924,127 株

(注1) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 平成30年3月期の「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また平成30年3月期の「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,732	4.6	379	17.3	385	16.2	270	19.0
29年3月期	1,656	2.1	458	25.0	459	25.9	333	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	39.23	
29年3月期	48.21	

(注1) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,644	3,016	82.8	439.28
29年3月期	3,419	2,872	84.0	414.93

(参考) 自己資本 30年3月期 3,016百万円 29年3月期 2,872百万円

(注1) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しております。経済産業省が平成30年3月に発表した「特定サービス産業動態統計調査(平成30年1月分 年間補正号)」によると、当社グループが関係する「情報サービス業」の売上高は、ソフトウェアプロダクトおよびシステム等管理運営受託の各分野において前年同月を上回る状況となっております。一方で、米国政権の貿易政策や世界各国で見られる地政学リスクなど海外経済の不確実性により、日銀短観(2018年3月調査)では景況感の悪化も見られました。

このような状況の下、当社グループは「ライセンス売上の拡大」「成長源としてのクラウドサービスの推進」「人材育成および福利施策の充実」を重点施策に掲げ、新規顧客の獲得や新製品開発、人材の確保に取り組んでまいりました。また、「内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)」が主導する情報セキュリティ対策に呼応した製品の拡販に注力いたしましたが、重要インフラ事業者(注1)における対策強化は本格的に始動しておらず、パッケージソフトウェア事業での売上は微増に留まりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,897,194千円(前年同期比1.4%増)、営業利益は408,397千円(前年同期比13.4%減)、経常利益は418,380千円(前年同期比11.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は290,673千円(13.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パッケージソフトウェア事業

当連結会計年度におけるパッケージソフトウェア事業は、製品開発面では、平成30年2月にクライアントライセンスPCのローカル管理者アカウントの不正使用を防止・早期発見する「ESS AdminControl for Client」をリリースし、標的型攻撃などのサイバー攻撃対策へのソリューション強化を図りました。また、平成30年1月に分離ネットワーク環境での安全なファイル受け渡しを行うファイル無害化製品「ESS FileGate」の新バージョンをリリースするなど既存製品の拡張、改良、品質向上に努めました。

営業面では、引き続きセミナーやイベント出展を通じて、システム運用における証跡管理や特権ID(注2)管理の重要性に関して訴求を行いました。

主要顧客である金融業では、PCI DSS(注3)準拠のため、クレジットカード・信販会社に対するシステム証跡管理製品「ESS REC」、本人確認製品「ID Inspector」及び特権ID管理製品「ESS AdminControl」の導入が堅調に推移しましたが、マイナス金利政策継続の影響を強く受ける銀行業に対する案件などで遅延が発生いたしました。

保守サポートサービスは、保守契約更新率95%を確保し堅調に売上を伸長させたほか、コンサルティングサービスもSIO製品(注4)の導入にともなう構築サービスの売上が増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,740,127千円(前年同期比5.1%増)となりました。セグメント利益は、定期採用及びキャリア採用による人員増や株式給付信託(J-ESOP)の導入など福利厚生施策導入に伴う人件費増加、研究開発部門での派遣技術者受入費用の増加、「ESS AdminControl for Client」など新製品開発のための研究開発費増加等により売上原価及び一般管理費が増加した結果、780,284千円(前年同期比2.9%減)となりました。

②システム開発サービス事業

システム開発サービス事業は、ほぼ計画どおりに進捗いたしました。セグメント売上高は、229,447千円(前年同期比7.7%減)となりました。株式会社アクロテックから当社研究開発部門への人材の投入を増加したことにより当社グループ外部に向けたセグメント売上高は157,066千円(前年同期比27.0%減)となりました。セグメント利益は、25,103千円(前年同期比7.0%増)となりました。

(注1) 重要インフラ事業者：内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が発表している「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」において、情報通信や金融、医療、鉄道、ガスなど13分野にわたる社会インフラを担う事業者のことをいいます。

(注2) 特権ID：システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更等で使用する高いアクセス権限を持つシステム運用管理者用のIDのことをいいます。

(注3) PCI DSS：Payment Card Industry Data Security Standardの略で国際ブランドのカード会社が共同策定したカード情報保護のセキュリティ基準のことをいいます。クレジットカード発行会社、カード決済処理会社、加盟店などの企業で準拠が求められています。

(注4) ESS SmartIT Operation(略称：SIO)：システムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーション・システム(OS)が混在する環境であっても一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しております。

当連結会計年度における報告セグメント販売実績

(単位:千円)

報告セグメントの名称	前連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
うちESS REC (REC)	356,882	352,972
うちその他ライセンス	200,518	147,605
ライセンス	557,400	500,577
保守サポートサービス	823,262	931,794
クラウドサービス	31,819	52,470
コンサルティングサービス	136,545	171,148
SIO常駐サービス	60,569	35,403
その他	46,830	48,732
パッケージソフトウェア事業 計	1,656,428	1,740,127
システム開発サービス事業	215,205	157,066
合 計	1,871,634	1,897,194

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主要顧客先である金融業界ではマイナス金利の影響による厳しい経営環境が続くものと想定されますが、「内閣サイバーセキュリティセンター (NISC)」が主導する情報セキュリティ対策強化が重要インフラ13分野で本格的に始動するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは、「ITサービスマネジメント(注5)で顧客視点のビジネスモデルへ回帰」を基本方針に定め、単なる製品・サービスの提供ではなく、お客様の声を反映したパッケージソフトウェアの開発・販売、製品のサポートサービス、コンサルティングを通じた真のソリューションサービスを一層強化し、社会に貢献することを目指して参ります。

翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,220百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益450百万円(同10.2%増)、経常利益460百万円(同10.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円(同10.1%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注5) ITサービスマネジメント: ビジネスで必要とされるITサービスの安定的な提供と継続的な改善を管理するための全般的な仕組みをいいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ252,798千円増加し、3,699,571千円(前連結会計年度末比7.3%増)となりました。主として現金及び預金の増加237,610千円、売掛金の減少64,102千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ89,188千円増加し、659,994千円(前連結会計年度末比15.6%増)となりました。主として前受金の増加66,070千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163,609千円増加し、3,039,576千円(前連結会計年度末比5.7%増)となりました。主として親会社株主に帰属する当期純利益290,673千円、剰余金の配当86,550千円、自己株式の取得59,893千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,865,096千円(前連結会計年度末比237,609千円増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は、683,446千円(前連結会計年度末比237,843千円増)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益418,380千円、売上債権の減少額64,102千円、前受金の増加額66,070千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額142,133千円によるものあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は293,146千円(前連結会計年度末比14,897千円の支出増)となりました。主な支出要因は、無形固定資産、主に製品の拡張・改良に伴う市場販売目的ソフトウェアの取得による支出252,959千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果支出した資金は152,690千円(前連結会計年度末比66,066千円の支出増)となりました。主な支出要因は、配当金の支払額86,550千円、自己株式の取得による支出59,893千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期
自己資本比率(%)	82.2
時価ベースの自己資本比率(%)	183.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案したうえで、株主への利益配当を実施していく方針であります。当期の期末配当金につきましては、普通配当25円を予定しております。なお、配当性向は29.7%、純資産配当率2.9%となります。

次期につきましては、平成30年4月1日に実施した普通株式1株につき2株の割合による株式分割を反映し、普通株式1株につき14円(実質、当期比1円50銭増配)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,603	3,075,213
売掛金	291,427	227,324
繰延税金資産	21,652	19,224
その他	24,291	31,239
流動資産合計	3,174,974	3,353,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,827	61,527
減価償却累計額	△46,211	△51,173
建物(純額)	12,615	10,353
工具、器具及び備品	57,253	75,565
減価償却累計額	△38,641	△51,730
工具、器具及び備品(純額)	18,612	23,834
有形固定資産合計	31,228	34,188
無形固定資産		
ソフトウェア	40,733	28,799
ソフトウェア仮勘定	-	17,177
のれん	20,443	15,332
無形固定資産合計	61,176	61,309
投資その他の資産		
投資有価証券	34,073	62,006
繰延税金資産	71,277	94,627
敷金	73,742	73,742
その他	300	20,695
投資その他の資産合計	179,393	251,071
固定資産合計	271,798	346,568
資産合計	3,446,772	3,699,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,090	20,782
未払金	63,629	63,427
未払法人税等	73,467	84,273
前受金	342,493	408,563
賞与引当金	10,864	10,714
その他	25,033	37,799
流動負債合計	540,578	625,560
固定負債		
退職給付に係る負債	4,718	5,753
従業員株式給付引当金	-	3,132
資産除去債務	25,508	25,549
固定負債合計	30,226	34,434
負債合計	570,805	659,994

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	1,877,979	2,082,102
自己株式	△134	△60,027
株主資本合計	2,874,617	3,018,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,349	20,729
その他の包括利益累計額合計	1,349	20,729
純資産合計	2,875,967	3,039,576
負債純資産合計	3,446,772	3,699,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,871,634	1,897,194
売上原価	693,544	709,715
売上総利益	1,178,089	1,187,478
販売費及び一般管理費	706,483	779,081
営業利益	471,605	408,397
営業外収益		
受取利息	193	138
助成金収入	-	9,180
受取配当金	481	487
雑収入	70	184
営業外収益合計	746	9,990
営業外費用		
固定資産売却損	23	-
雑損失	8	7
営業外費用合計	32	7
経常利益	472,319	418,380
税金等調整前当期純利益	472,319	418,380
法人税、住民税及び事業税	165,883	157,181
法人税等調整額	△30,388	△29,474
法人税等合計	135,494	127,706
当期純利益	336,824	290,673
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	336,824	290,673

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	336,824	290,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,460	19,379
その他の包括利益合計	2,460	19,379
包括利益	339,285	310,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,285	310,053
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,386	489,386	1,627,705	△61	2,624,416
当期変動額					
剰余金の配当			△86,551		△86,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,824		336,824
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	250,273	△72	250,200
当期末残高	507,386	489,386	1,877,979	△134	2,874,617

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△1,110	△1,110	2,623,306
当期変動額			
剰余金の配当			△86,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,824
自己株式の取得			△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,460	2,460	2,460
当期変動額合計	2,460	2,460	252,660
当期末残高	1,349	1,349	2,875,967

エンカレッジ・テクノロジー(株) (3682) 平成30年3月期決算短信 (連結)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,386	489,386	1,877,979	△134	2,874,617
当期変動額					
剰余金の配当			△86,550		△86,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			290,673		290,673
自己株式の取得				△59,893	△59,893
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	204,123	△59,893	144,229
当期末残高	507,386	489,386	2,082,102	△60,027	3,018,846

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,349	1,349	2,875,967
当期変動額			
剰余金の配当			△86,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			290,673
自己株式の取得			△59,893
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	19,379	19,379	19,379
当期変動額合計	19,379	19,379	163,609
当期末残高	20,729	20,729	3,039,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472,319	418,380
減価償却費	208,914	265,767
のれん償却額	5,110	5,110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,145	1,034
受取利息及び受取配当金	△675	△625
売上債権の増減額(△は増加)	△24,415	64,102
仕入債務の増減額(△は減少)	5,284	△4,308
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,874	△384
前受金の増減額(△は減少)	35,430	66,070
その他	△18,000	9,806
小計	683,239	824,953
利息及び配当金の受取額	1,361	625
法人税等の支払額	△238,998	△142,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,602	683,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	1,210,116
定期預金の預入による支出	△300,000	△1,210,116
有形固定資産の取得による支出	△18,133	△20,185
無形固定資産の取得による支出	△208,206	△252,959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,323	-
敷金の差入による支出	△1,689	-
その他	104	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,249	△293,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△72	△59,893
配当金の支払額	△86,551	△86,550
その他	-	△6,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,624	△152,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,729	237,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,758	1,627,487
現金及び現金同等物の期末残高	1,627,487	1,865,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

①取引の概要

平成29年3月13日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、業績達成に向けてこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当社株式の帳簿価格は59,753千円、株式数は28,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パッケージソフトウェア、システム開発サービスの2事業を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、上記2事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パッケージソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,656,428	215,205	1,871,634	-	1,871,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	33,428	33,428	△33,428	-
計	1,656,428	248,634	1,905,062	△33,428	1,871,634
セグメント利益	803,951	23,473	827,424	△355,818	471,605
セグメント資産	1,930,753	255,402	2,186,155	1,260,617	3,446,772
その他の項目					
減価償却費	201,420	149	201,569	7,344	208,914
のれんの償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220,888	-	220,888	3,381	224,270

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△355,818千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,260,617千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額7,344千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,381千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,740,127	157,066	1,897,194	-	1,897,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	72,380	72,380	△72,380	-
計	1,740,127	229,447	1,969,574	△72,380	1,897,194
セグメント利益	780,284	25,103	805,388	△396,990	408,397
セグメント資産	2,101,684	282,955	2,384,640	1,314,931	3,699,571
その他の項目					
減価償却費	257,323	189	257,512	8,254	265,767
のれんの償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	268,803	-	268,803	5,045	273,848

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△396,990千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,314,931千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額8,254千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,045千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	285,724	パッケージソフトウェア事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	312,355	パッケージソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
当期末残高	-	20,443	20,443	-	20,443

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
当期末残高	-	15,332	15,332	-	15,332

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	415.36円	442.65円
1株当たり当期純利益金額	48.65円	42.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,875,967	3,039,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,875,967	3,039,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,924,056	6,866,714

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	336,824	290,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	336,824	290,673
普通株式の期中平均株式数(株)	6,924,127	6,895,323

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度28,678株であり、期末株式数は当連結会計年度57,200株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日(金曜日))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 3,462,100株
- ②今回の分割により増加する株式数 3,462,100株
- ③株式分割後の発行済株式総数 6,924,200株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

(3) 分割の日程

- ①基準日公告日 : 平成30年3月15日
- ②基準日 : 平成30年3月31日
- ③効力発生日 : 平成30年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

4. その他

該当事項はありません。